

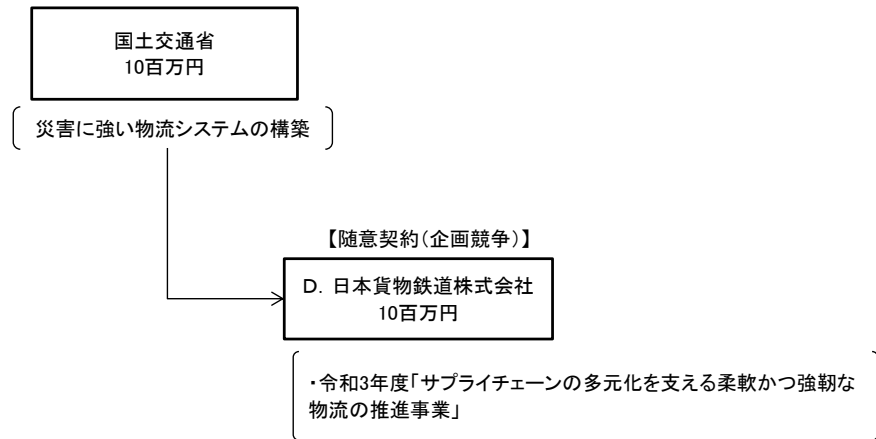
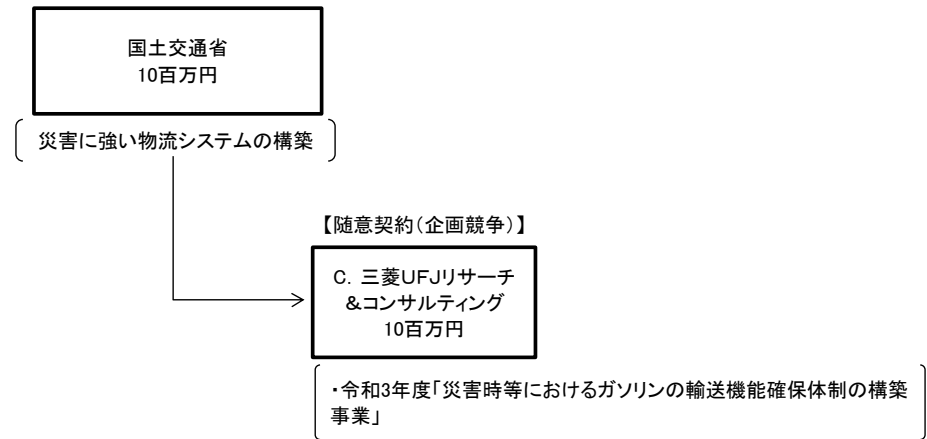
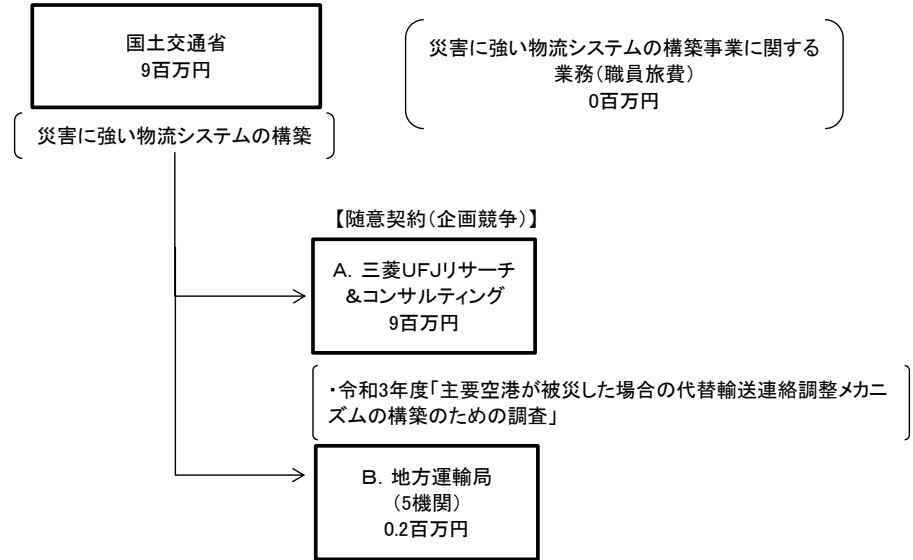
令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)室 物流政策課 参事官(国際物流)室	参事官 勘場 庸資 物流政策課長 平澤 崇裕 参事官 大坪 弘敏	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定)</li> <li>・総合物流施策大綱(2021年度~2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)</li> <li>・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)</li> <li>・国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定)</li> <li>・交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定)</li> <li>・防災基本計画(令和3年5月25日中央防災会議決定)</li> </ul>		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災時の支援物資物流においては、支援物資の受入先となる物資拠点の不足、物資拠点を設置・運営する地方公共団体職員の物流ノウハウの欠如、オペレーションの錯綜の課題が明らかとなったところ。これらの課題に対応し、被災者への支援物資の確実・迅速な輸送や物流の途絶による社会的損失の最小化を実現するため、災害時においてもサプライチェーンを維持し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。</li> </ul>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施する。</li> <li>・我が国の主要空港が被災した場合に備え、空港会社や航空貨物利用運送事業者等の物流関係者間の連絡調整体制や代替輸送の仕組みを構築するため、ガイドライン策定を行う。</li> <li>・災害時等においても速やかに迂回運転や代替輸送を行い、ガソリン輸送に係る物流ニーズに的確に対応するため、関係者間での連絡体制を構築するとともに現状の課題を調査・整理の上訓練計画を策定し、シミュレーションや机上訓練を実施。</li> <li>・国外における代替輸送ルートの確保を図り、災害及び感染症の流行等の有事においても途切れることのない強靱なサプライチェーンの構築を推進するため、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの混乱を踏まえ、生産拠点の分散が進められる中、ASEAN等において代替輸送ルートの確保や輸送の効率化のための実証実験を行い、物流の柔軟化・強靱化を推進する。</li> <li>・災害時の物資拠点としての役割を担う営業倉庫等の物流拠点については、国民の安定的な生活の確保と社会の安定の維持に不可欠なサービスとして事業の継続が求められるところ、物流施設において非常用電源設備を導入する場合において、補助を行う。</li> </ul>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		補正予算	-	-	-	15	
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	15	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	13	11	31	26	
		執行額	13	10	29		
		執行率(%)	100%	91%	94%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	91%	94%				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	物流拠点機能強化支援事業費補助金	15					
	計	15					

活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体と物流事業者団体との災害時協力協定の締結促進や首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害に備えてラストマイルも含めた円滑な支援物資物流の実現に向けた取組等を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体による支援物資物流における課題や原因分析、対策を検討	過去の災害において顕在化した課題の解決に向けたハンドブック作成等の回数	活動実績	回	1	-	1	1	-	
			当初見込み	回	1	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査費執行額 / ハンドブック作成等の回数			単位当たりコスト	千円	10,681	-	8,998	-	
				計算式	千円 / 件	10,681 / 1	-	8,998 / 1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	成果実績	%	87	94	94	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査 次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。									
活動内容 (アクティビティ)	災害時等における燃料輸送について、関係者間での連絡体制を構築するとともに現状の課題を調査・整理の上訓練計画を策定し、シミュレーションや机上訓練を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	燃料輸送に関する課題を調査し、横展開を行う	調査結果を横展開するセミナーを開催	活動実績	回	-	-	1	-	-	
			当初見込み	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査費執行額 / セミナー開催回数			単位当たりコスト	千円	-	-	10,000	-	
				計算式	千円 / 件	-	-	10,000 / 1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	石油元売り事業者や物流事業者に対し、災害時の燃料輸送に係るフローを共有	輸送/パターンごとの業務フローを石油元売り事業者や物流事業者に共有(2種類)	成果実績	件	-	-	2	-	2	
			目標値	件	-	-	2	-	2	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動内容 (アクティビティ)	ASEAN 地域において、代替輸送手段の確保や新たな輸送モードの活用による効率化等に係る実証実験をとおして、輸送方法の有効性や事業化、物流網の強靱化を図る観点で解決すべき課題の抽出を行い、それらの課題について具体的に調査・分析を行い、課題解決に向けた提案を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	課題の抽出、具体的な調査・分析、課題解決に向けた提案	調査報告書作成件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 調査事案件数			単位当たりコスト	千円	-	-	9,922	-	
				計算式	千円 / 件	-	-	9,922 / 1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積を令和7年度までに令和2年度比27%増	アジアにおける我が国物流事業者の海外倉庫の延床面積の増加率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	27	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)(令和3年6月15日閣議決定)									

活動内容 (アクティビティ)		物流施設において、非常用電源設備を導入する場合に補助を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		令和4年度事業として3件程度の採択を目指す	補助件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		補助金額/補助件数		単位当たりコスト	千円	-	-	-	5,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		民間物資拠点のうち、災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設が、令和3年度末比5%増加する	民間物資拠点のうち、災害時に物流施設としての機能を維持することができる電源設備を導入している施設の前年度比増加率	成果実績	%	-	-	-	-	4年度
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省による事業者団体等からの聞き取り調査								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	新経済・財政再生計画	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
				該当箇所	P35(全体版)					
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえた円滑な支援物資物流の実施及び今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	支援物資物流は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。また、外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。また、災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度の高い事業といえる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注したが、結果的に1者応札になった案件がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量等に見合った水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの実績であった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「主要空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」に関しては、HPで公表を行い、成果物を広く周知している。</li> <li>「災害時等におけるガソリンの輸送機能確保体制の構築事業」に関しては、オンラインセミナーを実施し、横展開を行った。</li> <li>「サプライチェーンの多元化を支える柔軟かつ強靱な物流の推進事業」に関しては、施策の検討・実施にあたっての参考として十分な活用を図っている。</li> </ul>	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度	058			
平成25年度	220			
平成26年度	208			
平成27年度	212			
平成28年度	223			
平成29年度	214			
平成30年度	213			
令和元年度	国土交通省 - 0208			
令和2年度	国土交通省 0213			
令和3年度	2021 国交 20 0219			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	産業港湾課		課長 西尾 保之			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日) ・新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和4年6月7日)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	クルーズ船の受け入れの再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者:地方公共団体(港務局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分:クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率:1/3以内)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	712	600	513	338	/			
		補正予算	-	-	-	23				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	23				
		前年度から繰越し	336	407	568	479				
		翌年度へ繰越し	▲407	▲568	▲479	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	641	439	602	840				
	執行額	629	435	523						
	執行率(%)	98%	99%	87%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	73%	102%						
<b>令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度第2次補正予算		主な増減理由						
	港湾機能高度化事業費補助金	23								
	計	23								
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	クルーズ船の受け入れの再開に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績	港	17	11	18	-	-	
			当初見込み	港	17	16	16	18	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	千円	36,893	39,547	29,041	46,669	
				計算式	執行額/事業実施箇所数	628,707/17	435,012/11	522,742/18	840,036/18	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年に訪日外国人旅行者数を6000万人まで引き上げる	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	3,188	412	25
		目標値	万人	-	-	-	-	6,000
		達成度	%	53.1	6.9	0.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁統計情報 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html</a>							
政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	施策		該当箇所	P35(全体版)				
	生新 計画 改 革 工 程 2 0 2 1	取組事項	分野: -					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3)を求めており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事前に公募への申請を予定していた複数の地方公共団体で申請ができなかったため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的にクルーズ船による外国人入国者数は減少しているが、今後も日本発着クルーズの更なる増加が予定される等、成果目標に見合ったものであると考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	設置された設備の活用により、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上等が図られている。					



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-		
	事業番号				事業名		
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	新29-0014						
平成30年度	218						
令和元年度	国土交通省 - 0213						
令和2年度	国土交通省 0218						
令和3年度	2021 国交 20 0224						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

523百万円

事業実施のための事務費  
諸謝金 0百万円  
委員等旅費 0百万円

地方公共団体等が策定する事業計画に  
基づき、同地方公共団体等が実施する  
国際クルーズ旅客受入機能高度化事業  
に対する補助(交付決定)



A. 地方整備局等(10機関)  
523百万円

事業の調整



【補助金等交付】

B. 地方公共団体等(23団体)  
523百万円

事業計画を策定し、国際クルーズ旅客受  
入機能高度化事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 西村 拓		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)					
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する負担又は補助</li> <li>港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業</li> <li>港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等</li> </ul>									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		当初予算	217,412	218,337	179,864					185,096
		補正予算	25,287	84,515	72,254					74,159
		令和4年度第2次補正予算								74,159
		前年度から繰越し	60,682	98,674	136,751					131,163
		翌年度へ繰越し	▲ 98,674	▲ 136,751	▲ 131,163					-
		予備費等	-	-	-					-
	計	204,707	264,775	257,706	390,418					
	執行額	204,172	263,877	257,076						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	87%	102%							
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	港湾改修費	69,754								
	港湾改修費補助	3,115								
	特定離島港湾施設整備事業費	690								
	港湾作業船整備費	600								
計	74,159									
活動内容(アクティビティ)	国が自ら港湾整備を行う。国が港湾管理者に対して、港湾整備に必要な経費を補助する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	海上輸送ネットワークの構築	港湾整備事業を実施した港湾数	活動実績	港	82	84	84	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	百万円/港	2,836	3,141	3,060	4,761	
				計算式	百万円/港	204,172/79	263,877/84	257,076/84	390,418/82	

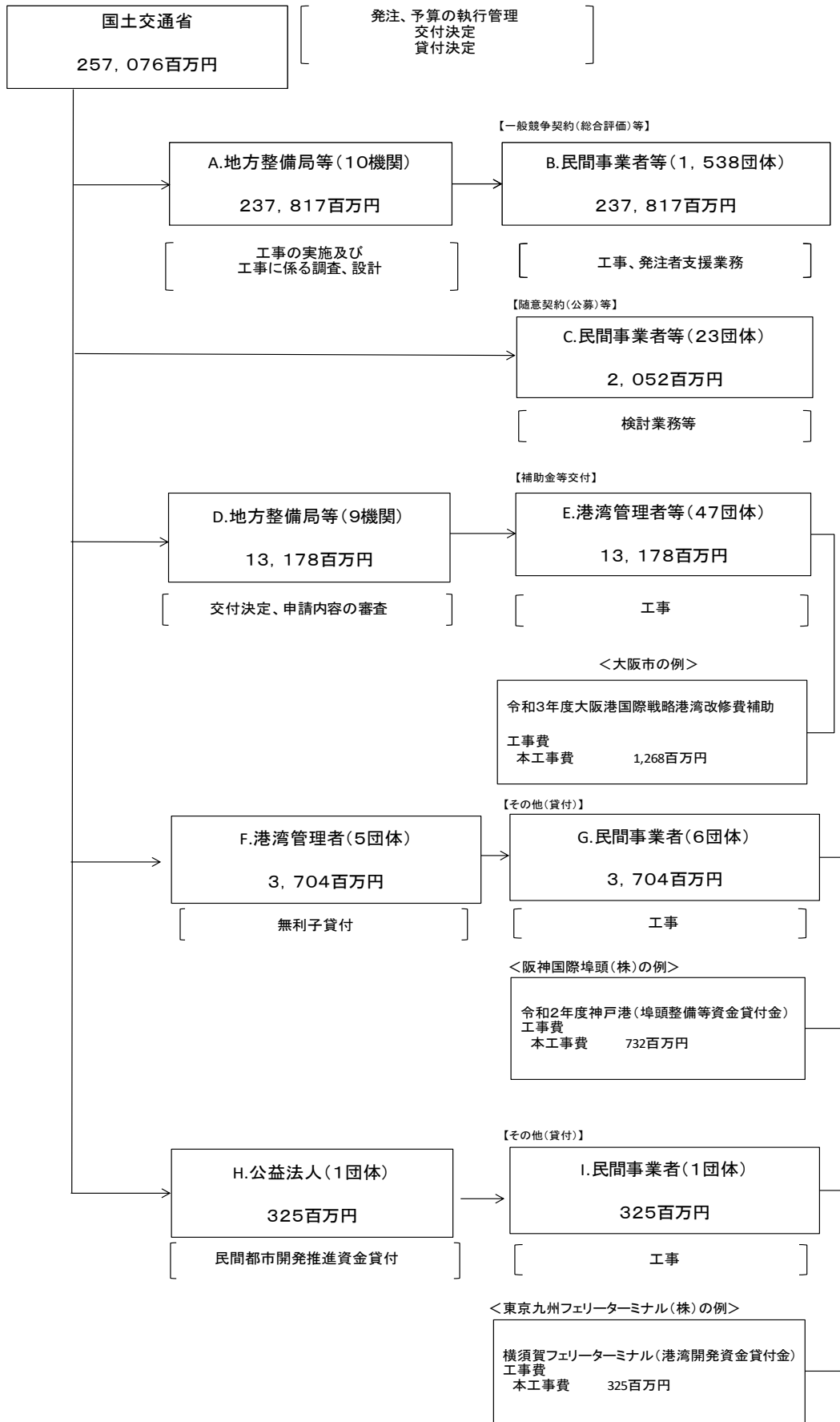
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに国際海上 コンテナ・バルク貨物の輸 送コスト低減率(平成30年 度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク 貨物の輸送コスト低減率 (平成30年度比)各港湾に おいて整備している物流 ターミナル等の供用による 各年度の輸送コスト削減便 益の合計/平成30年度の 貨物輸送総コスト[令和3 年度は速報値]	成果実績	% (低減 率)	0.9	1	2.3	-	-	
			目標値	低減率	-	-	-	-	5	
			達成度	%	18	20	46	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定									
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	政策評価	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>						
	実施		該当箇所	P35(全体版)						
	新 経済・財政再 生計画改革 工程表 2021	取組 事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
		該当箇所	-	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。 ・一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 ・一方、競争性のない随意契約となったものはないか。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
<b>備考</b>			
<p>・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。</p> <p>・本事業の一部を予備費で実施している。</p> <p>【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)</p> <p>【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき</p> <p>・予算の配分について(国土交通省HP、令和4年度当初予算)</p> <p><a href="https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002418.html">https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002418.html</a></p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	336			
平成24年度	350			
平成25年度	223			
平成26年度	212			
平成27年度	218			
平成28年度	227			
平成29年度	218			
平成30年度	219			
令和元年度	国土交通省 - 0214			
令和2年度	国土交通省 0219			
令和3年度	2021 国交 20 0225			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 五洋建設株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	62,616	事業費	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事	1,824
			事業費	令和3年度 名古屋港土砂処分場汚濁防止腹設置工事	1,701
			事業費	徳山下松港下松地区棧橋(-19m)築造工事	1,326
			事業費	仙台塩釜港仙台区向洋地区岸壁(-14m)基礎(改良)工事(その2)	914
			事業費	福山港箕沖地区岸壁(-10m)築造工事	839
			事業費	宇部港本港地区航路(-13m)浚渫工事(その3)	786
			事業費	令和3年度新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)護岸築造工事	759
			事業費	高知港三里地区防波堤(南)等築造工事	749
			事業費	徳山下松港徳山地区航路・泊地(-14m)浚渫工事(その3)	713
			事業費	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)等耐震改良工事	661
計		62,616	計		10,272
C. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D. 近畿地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究委託	300	事業費	港湾整備事業に必要な経費	3,523
事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	263			
事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	232			
計		795	計		3,523
E. 大阪市			F. 横浜市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	大阪港国際戦略港湾改修費補助	1,760	事業費	横浜港港湾整備事業	2,273
事業費	大阪港港湾防災安全対策費補助	96			
計		1,856	計		2,273
G. 阪神国際港湾株式会社			H. 一般財団法人民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	神戸港(埠頭整備等資金貸付金)	1,073	事業費	港湾開発資金にかかる貸付金	325
事業費	大阪港(埠頭整備等資金貸付金)	51			
計		1,124	計		325

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	62,616	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	45,216	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	35,043	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	25,318	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	23,458	その他	-	-	
6	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	16,436	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	15,826	その他	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	10,633	その他	-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,269	その他	-	-	
10	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社	1010001000006	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	22,910	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
2	東洋建設株式会社	9120001077496	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事等	20,524	一般競争契約 (総合評価)	8	97.4%	
3	東亜建設工業株式会社	3011101055078	神戸港第五防波堤撤去等工事等	19,710	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事等	13,353	一般競争契約 (総合評価)	7	92.2%	
5	横浜市	3000020141003	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業の実施に伴う用地取得等	8,451	随意契約 (その他)	1	100%	
6	あおみ建設株式会社	6010401076946	令和3年度八代港大築島土砂処分場地盤改良工事等	8,146	一般競争契約 (総合評価)	9	90.7%	
7	株式会社本間組	6110001005155	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側海上地盤改良工事等	7,464	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
8	みらい建設工業株式会社	1010401078435	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側海上地盤改良工事等	5,686	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
9	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾情報処理システム機能改良及び連携システム構築業務等	5,341	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
10	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	令和3年度 名古屋港土砂処分場汚濁防止膜設置工事	5,255	一般競争契約 (総合評価)	5	92%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術 研究所港湾空港 技術研究所	5012405001732	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究委託等	795	随意契約 (公募)	1	100%	
2	一般財団法人みなと 総合研究財団	8010405009702	カーボンニュートラルポートの形成促進に向けた検討業務等	281	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
3	共同提案体 株式会社バスコ・一 般財団法人沿岸技 術研究センター・日 本工営株式会社	-	衛星画像を活用した特定離島港湾施設等のモニタリング手法検討業務	101	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
4	輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社	3020001081423	輸出入・港湾関連情報処理システム利用	84	随意契約 (その他)	1	100%	
5	一般社団法人港湾 荷役機械システム協 会	7010405001222	コンテナターミナルにおける物流効率化に資する新技術検討調査業務等	76	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
6	一般財団法人沿岸 技術研究センター	2010005018571	港湾における事前防災・減災対策検討業務等	66	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
7	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	港湾関連データ連携基盤(港湾管理分野)の構築に向けた要件検討等業務	53	随意契約 (企画競争)	1	98.1%	
8	一般社団法人海洋 調査協会	5010005018602	リモートセンシング技術による被災状況把握の高度化検討業務	49	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	日本電気株式会社	7010401022916	サイバーポート(港湾管理分野)の調査・統計業務の効率化機能の構築に向けた実証・検討業務	47	一般競争契約 (総合評価)	3	83.3%	
10	一般財団法人港湾 空港総合技術セン ター	5010005002705	港湾工事等におけるi-Construction推進検討業務等	31	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	3,563	その他	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,854	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,308	その他	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,894	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,461	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	421	その他	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	401	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	246	その他	-	-	
9	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	30	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	1,856	補助金等交付	-	-	
2	名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社	1180001049670	名古屋港港湾整備事業	1,213	補助金等交付	-	-	
3	宮崎県	4000020450006	油津港港湾整備事業等	993	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	859	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	830	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	広島港港湾整備事業	804	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	河下港港湾整備事業等	490	補助金等交付	-	-	
8	鈴与商事株式会社	1080001002318	清水港港湾整備事業	470	補助金等交付	-	-	
9	エコバンカー SHIPPING 株式会社	8020001128673	横浜港港湾整備事業	427	補助金等交付	-	-	
10	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	402	補助金等交付	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港港湾整備事業	2,031	その他	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港港湾整備事業	1,073	その他	-	-	
3	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港港湾整備事業	308	その他	-	-	
4	東京都	8000020130001	東京港港湾整備事業	241	その他	-	-	
5	大阪市	6000020271004	大阪港港湾整備事業	51	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪神国際港湾株式会社	5140001095698	神戸港(埠頭整備等資金貸付金)等	1,124	その他	-	-	
2	澁澤倉庫株式会社	6010601038102	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	900	その他	-	-	
3	川西倉庫株式会社	9140001012831	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	525	その他	-	-	
4	横浜川崎国際港湾株式会社	5020001114429	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	426	その他	-	-	
5	名古屋四日市国際港湾株式会社	6180001127950	飛島ふ頭南コンテナクレーン	308	その他	-	-	
6	東京港埠頭株式会社	3010601034839	東京港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	241	その他	-	-	
7	株式会社日新	2020001028235	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	180	その他	-	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人民間都市開発推進機構	3010605000135	港湾開発資金にかかる貸付金	325	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜・あおみ・本間特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)南側築造工事	3,614	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
2	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)等基礎工事	2,245	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	
3	B	東亜・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地(拡張部)耐震改良工事(第2工区)	2,020	一般競争契約 (総合評価)	12	92.1%	
4	B	東亜建設工業株式会社	3011101055078	岩国港臨港道路新港室の木線橋梁上部工事等	1,989	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	
5	B	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区護岸(防波)東側築造工事	1,923	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	
6	B	五洋建設株式会社	1010001000006	鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路橋梁下部工(P5、P7)工事等	1,871	一般競争契約 (総合評価)	8	91.5%	
7	B	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	神戸港臨港道路等施工状況確認等補助業務等	1,667	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	
8	B	若築建設株式会社	6290801012011	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)地盤改良工事(その2)等	1,404	一般競争契約 (総合評価)	7	90.9%	
9	B	五洋・大本特定建設工事共同企業体	-	新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)護岸築造工事	1,399	一般競争契約 (最低価格)	7	90.9%	
10	B	五洋・本間・小島特定建設工事共同企業体	-	名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m)築造工事	1,385	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.東京九州フェリーターミナル株式会社			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	横須賀フェリーターミナル	325			
計		325	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京九州フェリー ターミナル株式会社	-	横須賀フェリーターミナル	325	その他	-	-	